

## 議案第 36 号

### 令和 8 年度明石市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度明石市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 28,343,935 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出の予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 19 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子



# 第1表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		5,396,826
	1 介護保険料	5,396,826
2 支払基金交付金		7,342,226
	1 支払基金交付金	7,342,226
3 使用料及び手数料		2,811
	1 手数料	2,811
4 国庫支出金		6,487,196
	1 国庫負担金	4,810,682
	2 国庫補助金	1,676,514
5 県支出金		3,800,557
	1 県負担金	3,634,240
	2 県補助金	166,317
6 財産収入		10,000
	1 財産運用収入	10,000
7 繰入金		5,194,378
	1 繰入金	5,194,378
8 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
9 諸収入		9,941
	1 延滞金、加算金及び過料	201
	2 預金利子	1
	3 雑入	9,739
歳 入	合 計	28,343,935

## 2 歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		677,874
	1 総務費	677,874
2 保険給付費		25,993,560
	1 介護サービス等諸費	23,107,302
	2 介護予防サービス等諸費	1,489,505
	3 高額介護サービス等費	707,143
	4 高額医療合算介護サービス等費	118,132
	5 特定入所者介護サービス等費	545,801
	6 その他諸費	25,677
3 地域支援事業費		1,361,680
	1 包括的支援事業・任意事業費	159,053
	2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,186,734
	3 一般介護予防事業費	11,393
	4 その他諸費	4,500
4 保健福祉事業費		51,816
	1 保健福祉事業費	51,816
5 基金積立金		17,342
	1 基金積立金	17,342
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		240,662
	1 償還金及び還付加算金	107,920





## 令和 8 年度明石市介護保険事業特別会計予算に関する説明書





# 歳入歳出予算事項別明細書

# 1 総 括

( 歳 入 )

(単位：千円)

[illegible]

( 歳 出 )

[illegible]

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
6,400	-	2,813	668,661
9,723,353	-	12,719,028	3,551,179
538,000	-	642,686	180,994
20,000	-	31,816	-
-	-	17,342	-
-	-	1	-
-	-	240,662	-
-	-	-	1,000
10,287,753	-	13,654,348	4,401,834

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	5,396,826	5,392,163	4,663
1 介護保険料	5,396,826	5,392,163	4,663
1 第1号被保険者介護保険料	5,396,826	5,392,163	4,663

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	5,381,764	第1号被保険者介護保険料現年度分 調定見込額 徴収率 5,436,126千円 ×99.0%	5,381,764
2 滞納繰越分	15,062	第1号被保険者介護保険料滞納繰越分 調定見込額 徴収率 55,889千円 ×26.95%	15,062

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 支払基金交付金	7,342,226	7,061,130	281,096
1 支払基金交付金	7,342,226	7,061,130	281,096
1 介護給付費交付金	7,015,781	6,746,163	269,618
2 地域支援事業支援交付金	326,445	314,967	11,478



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 使用料及び手数料	2,811	3,038	△ 227
1 手数料	2,811	3,038	△ 227
1 介護保険事業手数料	2,811	3,038	△ 227



節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護保険事業手数料	2,811	介護保険事業者指定手数料	2,405
		介護予防・日常生活支援サービス事業者指定手数料	406

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 国庫支出金	6,487,196	6,225,045	262,151
1 国庫負担金	4,810,682	4,613,739	196,943
1 介護給付費負担金	4,810,682	4,613,739	196,943
2 国庫補助金	1,676,514	1,611,306	65,208
1 調整交付金	1,278,431	1,219,307	59,124
2 事務費交付金	6,400	-	6,400
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	240,526	232,027	8,499
4 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	31,987	43,357	△ 11,370
5 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	59,170	56,615	2,555
6 保険者機能強化推進交付金	20,000	20,000	0
7 介護保険保険者努力支援交付金	40,000	40,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4, 810, 682	介護給付費負担金現年度分	4, 810, 682
1 現年度分	1, 278, 431	調整交付金現年度分	1, 278, 431
1 現年度分	6, 400	介護給付システム改修事務費交付金	6, 400
1 現年度分	240, 526	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	240, 526
1 現年度分	31, 987	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	31, 987
1 現年度分	59, 170	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金現年度分	59, 170
1 保険者機能強化推進交付金	20, 000	保険者機能強化推進交付金	20, 000
1 介護保険保険者努力支援交付金	40, 000	介護保険保険者努力支援交付金	40, 000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 県支出金	3,800,557	3,673,335	127,222
1 県負担金	3,634,240	3,506,643	127,597
1 介護給付費負担金	3,634,240	3,506,643	127,597
2 県補助金	166,317	166,692	△ 375
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	150,328	145,016	5,312
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	15,989	21,676	△ 5,687







款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 繰入金	5,194,378	4,791,435	402,943
1 繰入金	5,194,378	4,791,435	402,943
1 一般会計繰入金	4,401,834	4,262,606	139,228
2 基金繰入金	792,544	528,829	263,715



節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金	3,248,046	介護給付費繰入金現年度分	3,248,046
2 職員給与費等繰入金	508,072	職員給与費等繰入金	508,072
3 事務費繰入金	161,589	介護認定審査事務費繰入金	161,589
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	150,328	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	150,328
5 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	15,989	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分	15,989
6 低所得者介護保険料軽減対策繰入金	317,810	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	317,810
1 介護保険給付費準備基金繰入金	792,544	介護保険給付費準備基金繰入金	792,544





款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 諸収入	9,941	5,946	3,995
1 延滞金、加算金及び過料	201	201	0
1 第1号被保険者延滞金	200	200	0
2 過料	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑入	9,739	5,744	3,995
1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	9,184	5,166	4,018
3 返納金	1	1	0
4 雑入	553	576	△ 23

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第 1 号被保険者延滞金	200	第 1 号被保険者延滞金	200
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 第三者納付金	9,184	第三者納付金	9,184
1 返納金	1	返納金	1
1 地域支援事業利用者負担金	553	地域支援事業利用者負担金	553

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 総務費	677,874	657,138	20,736	特定財源 9,213 一般財源 668,661
1 総務費	677,874	657,138	20,736	特定財源 9,213 一般財源 668,661
1 総務管理費	512,022	494,392	17,630	特定財源 5,002 (特定財源内訳) 国県支出金 5,000 その他 2 一般財源 507,020
2 認定審査会費	161,589	161,283	306	一般財源 161,589

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	3,289	介護保険事業運営に要する経費	
		職員費 33人分(38人分)	413,540
2 給料	213,990	( )内は短時間勤務職員数等を外書き	
		一般管理事務事業	61,250
3 職員手当等	130,430	介護保険趣旨普及事業	1,000
		介護保険料賦課徴収事業	28,800
4 共済費	66,570	国民健康保険団体連合会負担事業	2,830
		介護保険事業計画策定事業	4,602
8 旅費	139		
10 需用費	3,950		
11 役務費	18,050		
12 委託料	29,283		
13 使用料及び賃借料	440		
18 負担金補助及び交付金	45,881		
1 報酬	19,000	認定事務に要する経費	
		介護認定審査会運営事業	107,984
7 報償費	8,030	介護認定調査事務事業	53,605
8 旅費	75		
10 需用費	3,160		
11 役務費	74,649		
12 委託料	52,000		
13 使用料及び賃借料	4,636		
18 負担金補助及び交付金	39		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 介護保険サービス事業者指定・指導事業費	4,263	1,463	2,800	特定財源 4,211 (特定財源内訳) 国県支出金 1,400 その他 2,811 一般財源 52



節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	120	介護保険サービス事業者の指定及び指導に要する経費 介護保険サービス事業者指定・指導事業	4,263
8 旅費	20		
10 需用費	43		
11 役務費	80		
12 委託料	2,800		
13 使用料及び 賃借料	1,200		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 保険給付費	25,993,560	24,990,958	1,002,602	特定財源 22,442,381 一般財源 3,551,179
1 介護サービス等諸費	23,107,302	22,209,514	897,788	特定財源 19,949,856 一般財源 3,157,446
1 居宅介護サービス等 給付費	10,732,033	10,177,298	554,735	特定財源 9,262,781  (特定財源内訳) 国県支出金 4,012,492 その他 5,250,289  一般財源 1,469,252
2 施設介護サービス等 給付費	7,264,551	7,177,494	87,057	特定財源 6,273,545  (特定財源内訳) 国県支出金 2,718,396 その他 3,555,149  一般財源 991,006
3 居宅介護福祉用具購 入費	32,984	32,503	481	特定財源 28,484  (特定財源内訳) 国県支出金 12,343 その他 16,141  一般財源 4,500
4 居宅介護住宅改修費	86,492	84,347	2,145	特定財源 74,693  (特定財源内訳) 国県支出金 32,364 その他 42,329  一般財源 11,799
5 居宅介護サービス計 画等給付費	1,120,364	1,093,191	27,173	特定財源 967,528  (特定財源内訳) 国県支出金 419,240 その他 548,288  一般財源 152,836

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	10,732,033	居宅介護サービス等の給付に要する経費 居宅介護サービス給付事業 10,732,033
18 負担金補助 及び交付金	7,264,551	施設介護サービス等の給付に要する経費 施設介護サービス給付事業 7,264,551
18 負担金補助 及び交付金	32,984	居宅介護福祉用具購入費の給付に要する経費 居宅介護福祉用具購入費給付事業 32,984
18 負担金補助 及び交付金	86,492	居宅介護住宅改修費の給付に要する経費 居宅介護住宅改修費給付事業 86,492
18 負担金補助 及び交付金	1,120,364	居宅介護サービス計画等の給付に要する経費 居宅介護サービス計画給付事業 1,120,364

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 地域密着型介護サービス等給付費	3,870,878	3,644,681	226,197	特定財源 3,342,825 (特定財源内訳) 国県支出金 1,448,483 その他 1,894,342 一般財源 528,053
2 介護予防サービス等諸費	1,489,505	1,419,710	69,795	特定財源 1,286,311 一般財源 203,194
1 介護予防サービス等給付費	1,136,379	1,074,579	61,800	特定財源 981,358 (特定財源内訳) 国県支出金 425,233 その他 556,125 一般財源 155,021
2 介護予防福祉用具購入費	16,211	16,211	0	特定財源 13,999 (特定財源内訳) 国県支出金 6,066 その他 7,933 一般財源 2,212
3 介護予防住宅改修費	93,548	90,277	3,271	特定財源 80,787 (特定財源内訳) 国県支出金 35,006 その他 45,781 一般財源 12,761
4 介護予防サービス計画等給付費	191,102	187,407	3,695	特定財源 165,032 (特定財源内訳) 国県支出金 71,510 その他 93,522 一般財源 26,070

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	3,870,878	地域密着型介護サービス等の給付に要する経費 地域密着型介護サービス給付事業 3,870,878
18 負担金補助 及び交付金	1,136,379	介護予防サービス等の給付に要する経費 介護予防サービス給付事業 1,136,379
18 負担金補助 及び交付金	16,211	介護予防福祉用具購入費の給付に要する経費 介護予防福祉用具購入費給付事業 16,211
18 負担金補助 及び交付金	93,548	介護予防住宅改修費の給付に要する経費 介護予防住宅改修費給付事業 93,548
18 負担金補助 及び交付金	191,102	介護予防サービス計画等の給付に要する経費 介護予防サービス計画給付事業 191,102

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 地域密着型介護予防サービス等給付費	52,265	51,236	1,029	特定財源 45,135 (特定財源内訳) 国県支出金 19,557 その他 25,578 一般財源 7,130
3 高額介護サービス等費	707,143	652,023	55,120	特定財源 610,678 一般財源 96,465
1 高額介護サービス費	705,043	650,023	55,020	特定財源 608,864 (特定財源内訳) 国県支出金 263,827 その他 345,037 一般財源 96,179
2 高額介護予防サービス費	2,100	2,000	100	特定財源 1,814 (特定財源内訳) 国県支出金 785 その他 1,029 一般財源 286
4 高額医療合算介護サービス等費	118,132	100,759	17,373	特定財源 102,018 一般財源 16,114
1 高額医療合算介護サービス費	116,432	99,259	17,173	特定財源 100,549 (特定財源内訳) 国県支出金 43,568 その他 56,981 一般財源 15,883
2 高額医療合算介護予防サービス費	1,700	1,500	200	特定財源 1,469 (特定財源内訳) 国県支出金 636 その他 833 一般財源 231

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	52,265	地域密着型介護予防サービス等の給付に要する経費 地域密着型介護予防サービス給付事業	52,265
18 負担金補助 及び交付金	705,043	高額介護サービス費の給付に要する経費 高額介護サービス費給付事業	705,043
18 負担金補助 及び交付金	2,100	高額介護予防サービス費の給付に要する経費 高額介護予防サービス費給付事業	2,100
18 負担金補助 及び交付金	116,432	高額医療合算介護サービス費の給付に要する経費 高額医療合算介護サービス費給付事業	116,432
18 負担金補助 及び交付金	1,700	高額医療合算介護予防サービス費の給付に要する経費 高額医療合算介護予防サービス費給付事業	1,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 特定入所者介護サービス等費	545,801	583,302	△ 37,501	特定財源 471,344 一般財源 74,457
1 特定入所者介護サービス等費	544,401	582,002	△ 37,601	特定財源 470,135 (特定財源内訳) 国県支出金 203,715 その他 266,420 一般財源 74,266
2 特定入所者介護予防サービス等費	1,400	1,300	100	特定財源 1,209 (特定財源内訳) 国県支出金 524 その他 685 一般財源 191
6 その他諸費	25,677	25,650	27	特定財源 22,174 一般財源 3,503
1 審査支払手数料	25,677	25,650	27	特定財源 22,174 (特定財源内訳) 国県支出金 9,608 その他 12,566 一般財源 3,503



節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	544,401	特定入所者介護サービス等の給付に要する経費 特定入所者介護サービス費給付事業 544,401
18 負担金補助 及び交付金	1,400	特定入所者介護予防サービス等の給付に要する経費 特定入所者介護予防サービス費給付事業 1,400
11 役務費	25,677	介護報酬審査支払い等に要する経費 介護報酬審査支払手数料支払事業 25,677

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 地域支援事業費	1,361,680	1,311,027	50,653	特定財源 1,180,686 一般財源 180,994
1 包括的支援事業・任意事業費	159,053	150,801	8,252	特定財源 142,119 一般財源 16,934
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	25,610	19,086	6,524	特定財源 20,727 (特定財源内訳) 国県支出金 13,836 その他 6,891 一般財源 4,883
2 任意事業費	112,786	112,906	△ 120	特定財源 104,947 (特定財源内訳) 国県支出金 22,212 その他 82,735 一般財源 7,839
3 認知症総合支援事業費	20,657	18,809	1,848	特定財源 16,445 (特定財源内訳) 国県支出金 11,928 その他 4,517 一般財源 4,212

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	702	包括的・継続的ケアマネジメント支援に要する経費 在宅医療・介護連携推進事業 地域連携推進事業	
8 旅費	14		10,298
10 需用費	1,174		15,312
11 役務費	122		
12 委託料	23,450		
13 使用料及び賃借料	148		
7 報償費	24,375	任意事業に要する経費 介護給付等費用適正化事業 認知症高齢者見守り事業 家族介護継続支援事業 成年後見制度利用支援事業 福祉用具・住宅改修支援事業 シルバーハウジング事業 緊急通報システム設置事業 在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業 認知症サポーター養成事業	
8 旅費	16		3,217
10 需用費	4,545		3,997
11 役務費	2,184		200
12 委託料	80,992		24,721
13 使用料及び賃借料	302		733
17 備品購入費	56		13,845
19 扶助費	316		13,518
7 報償費	960		51,476
8 旅費	56		1,079
10 需用費	1,670	認知症総合支援に要する経費 認知症総合支援事業	
11 役務費	208		
12 委託料	15,000		20,657

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 介護予防・生活支援サービス事業費	1,186,734	1,143,447	43,287	特定財源 1,024,844 一般財源 161,890
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,073,724	1,031,437	42,287	特定財源 927,251 (特定財源内訳) 国県支出金 441,788 その他 485,463 一般財源 146,473
2 介護予防ケアマネジメント事業費	112,000	111,000	1,000	特定財源 96,721 (特定財源内訳) 国県支出金 41,910 その他 54,811 一般財源 15,279
3 総合事業費精算金	1,010	1,010	0	特定財源 872 (特定財源内訳) 国県支出金 378 その他 494 一般財源 138
3 一般介護予防事業費	11,393	12,279	△ 886	特定財源 9,837 一般財源 1,556

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	83		
18 負担金補助及び交付金	2,680		
7 報償費	160	介護予防・生活支援サービス費の支給に要する経費 訪問型サービス費支給事業 430,198 通所型サービス費支給事業 637,139 高額介護予防サービス費相当事業 6,387	
8 旅費	47		
10 需用費	88		
12 委託料	7,692		
13 使用料及び賃借料	46		
18 負担金補助及び交付金	1,065,691		
12 委託料	112,000	介護予防ケアマネジメントに要する経費 介護予防ケアマネジメント事業費支給事業 112,000	
11 役務費	10	総合事業費精算に要する経費 総合事業費精算事業 1,010	
18 負担金補助及び交付金	1,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 一般介護予防事業費	11,393	12,279	△ 886	特定財源 9,837 (特定財源内訳) 国県支出金 4,264 その他 5,573 一般財源 1,556
4 その他諸費	4,500	4,500	0	特定財源 3,886 一般財源 614
1 審査支払手数料	4,500	4,500	0	特定財源 3,886 (特定財源内訳) 国県支出金 1,684 その他 2,202 一般財源 614

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	311	一般介護予防に要する経費	
		介護予防把握事業	3,118
8 旅費	368	介護予防普及啓発事業	4,133
		フレイル予防事業	1,704
10 需用費	2,686	一般介護予防事業評価事業	2,438
11 役務費	2,017		
12 委託料	4,112		
13 使用料及び 賃借料	217		
17 備品購入費	814		
18 負担金補助 及び交付金	868		
11 役務費	4,500	介護報酬審査支払い等に要する経費	
		介護報酬審査支払手数料支払事業	4,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 保健福祉事業費	51,816	54,025	△ 2,209	特定財源 51,816
1 保健福祉事業費	51,816	54,025	△ 2,209	特定財源 51,816
1 認知症家族・高齢者 支援事業費	51,816	54,025	△ 2,209	特定財源 51,816 (特定財源内訳) 国県支出金 20,000 その他 31,816



節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	196	認知症家族・高齢者支援に要する経費	
10 需用費	4,159	認知症早期支援事業	7,274
11 役務費	6,591	認知症高齢者等緊急ショートステイ事業	3,194
12 委託料	4,574	認知症あんしんプロジェクト事業	26,146
13 使用料及び 賃借料	358	家族介護用品支給事業	15,202
19 扶助費	35,938		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 基金積立金	17,342	9,448	7,894	特定財源 17,342
1 基金積立金	17,342	9,448	7,894	特定財源 17,342
1 介護保険給付費準備 基金積立金	17,342	9,448	7,894	特定財源 17,342 (特定財源内訳) その他 17,342



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 公債費	1	1	0	特定財源 1
1 公債費	1	1	0	特定財源 1
1 利子	1	1	0	特定財源 1 (特定財源内訳) その他 1

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金利子 一時借入金利子	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 諸支出金	240,662	231,495	9,167	特定財源 240,662
1 償還金及び還付加算金	107,920	107,985	△ 65	特定財源 107,920
1 償還金	100,000	100,000	0	特定財源 100,000 (特定財源内訳) その他 100,000
2 保険料還付金	7,920	7,985	△ 65	特定財源 7,920 (特定財源内訳) その他 7,920
2 繰出金	132,742	123,510	9,232	特定財源 132,742
1 繰出金	132,742	123,510	9,232	特定財源 132,742 (特定財源内訳) その他 132,742

節		説	明
区	分 金 額		
22	償還金利子 及び割引料 100,000	国県負担金等の精算に要する経費 国県負担金等精算金償還事業	100,000
22	償還金利子 及び割引料 7,920	第1号被保険者保険料過年度過誤納還付等に 要する経費 第1号被保険者保険料還付事業	7,920
27	繰出金 132,742	一般会計への繰出金 一般会計繰出金	132,742

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
8 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000



節		説 明	
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	114	19,739	—	—	—	19,739	—	19,739	
	計	114	19,739	—	—	—	19,739	—	19,739	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	84	19,000	—	—	—	19,000	—	19,000	
	計	84	19,000	—	—	—	19,000	—	19,000	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	30	739	—	—	—	739	—	739	
	計	30	739	—	—	—	739	—	739	

2 一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(38) 33	2,550	213,990	130,430	346,970	66,570	413,540
前 年 度	(39) 34	5,090	217,470	127,150	349,710	68,470	418,180
比 較	(△1) △ 1	△ 2,540	△ 3,480	3,280	△ 2,740	△ 1,900	△ 4,640

備考 ( ) 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,650	17,650	4,540	2,890	0	92,420	6,570	2,710	0
	前 年 度	4,490	15,720	4,410	2,680	0	90,580	7,350	1,920	0
	比 較	△ 840	1,930	130	210	0	1,840	△ 780	790	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,480	人事院勧告に基づく 給与改定分	5,556	令和7年度人事院勧告に基づく改定分（平均 改定率+3.2%）
		職員構成の変動及び その他の増減分	△ 9,036	職員構成の変動に伴う増減等
職 員 手 当	3,280	人事院勧告に基づく 給与改定分	3,208	地域手当 2,258 期末勤勉手当 950 ・人事院勧告に基づく地域手当の引上げ（地 域手当7%→8%） ・令和7年度人事院勧告に基づく改定分（年 間支給月数 一般職・再任用+0.05月）
			2,769	地域手当 444 期末勤勉手当 2,325 給料の引上げに伴う増加
		その他の増減分	△ 2,697	扶養手当 △ 840 地域手当 △ 772 時間外勤務手当 130 管理職手当 210 期末勤勉手当 △ 1,435 通勤手当 △ 780 住居手当 790 休日勤務手当 0 職員構成の変動に伴う増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和7年	平均給料月額	337,874	351,950	－
	平均給与月額	427,391	431,930	－
現 在	平均年齢	41.3	53.3	－
令和6年	平均給料月額	318,285	339,375	388,800
	平均給与月額	403,218	410,390	520,294
現 在	平均年齢	40.6	51.3	53.0

イ 初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）		技能労務職（円）	医療技術職（円）	
	高校卒	大学卒	高校卒	短大3卒	大学卒
給料月額	206,700	237,600	206,700	232,000	237,600
国の制度	200,300	232,000	198,200	232,900	239,800

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1	4	14.8	-	-	-	-
	2	3	11.1	1	25.0	-	-
	3	4	14.8	1	25.0	-	-
	4	7	25.9	2	50.0	-	-
	5	6	22.2	-	-	-	-
	6	2	7.4			-	-
	7	1	-			-	-
	8	-	-			-	-
	計	27	100.0	4	100.0	0	0.0
令和6年10月1日現在	1	3	10.7	-	-	-	-
	2	2	7.1	1	25.0	-	-
	3	6	21.4	1	25.0	-	-
	4	7	25.0	2	50.0	1	50.0
	5	7	25.0	-	-	1	50.0
	6	3	10.7			-	-
	7	-	-			-	-
	8	-	-			-	-
	計	28	100.0	4	100.0	2	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
本年度 (令和8年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	27	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	26
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	50.0
前年度 (令和7年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	28	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	26
	比 率 (B)/(A) (%)	96.4	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

備考 ( ) 内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当(令和8年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
本年度	8.0	(38) 33	8.0

備考 ( )内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国：交通用具の距離区分(100km以上まで5km刻み：上限66,400円)、本市：(80km以上まで5km刻み：上限52,700円) 国：駐車場等の利用に対する通勤手当(1か月あたり上限5,000円)の新設、本市：なし